

事業番号	02 06 03	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	移住・交流推進事業費	部局	企画振興部	課・室	地域振興課		
		実施期間	H15 ～	E-mail	iju @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、暮らし方や働き方の意識に変化が生じ、地方回帰の機運が高まっていることから、長野県への移住者数も7年間で約1.9倍（H27年度：1,758人⇒R4年度：3,334人）と増加傾向にある。これを一過性のものとしないうちに、引き続き市町村や関係部局と連携し、ターゲットとしている「若者・子育て世代」に訴求する取組を実施していく必要がある。

2 事業目的

「若者・子育て世代」にターゲットをおき、移住に加え、移住に限らない多様な関わり方で長野県とつながる人を増やし、更なる移住・二地域居住や関係人口の拡大を推進することで、地域の活性化や活力創出を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①移住相談窓口の運営
- ・地方移住検討者を長野県に引き寄せるため、地方移住の相談拠点として機能するNPO法人ふるさと回帰支援センター（令和7年7月より（公社）ふるさと回帰・移住交流推進機構）と連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進
 - ・三大都市圏及び県庁でのきめ細やかな相談に応じるため「信州暮らし案内人」を配置
- ②信州で暮らす魅力の発信
- ・移住に関する包括サイトを運営し、長野県の仕事と暮らしを総合発信
- ③信州で「暮らす」「働く」「つながる」イベントの開催
- ・市町村や民間企業と連携し、長野県の仕事と暮らしをセットで相談できる移住相談会・セミナーを開催
 - ・地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための研修を実施
 - ・空き家DIY等のイベントを通じ、都市圏住民等と県内地域をつなぐプログラムを実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	移住相談件数	件	4,593	3,808	↘	4,892	↗	3,800	達成 三大都市圏及び県庁で対応した相談件数（相談会・フェアの参加者数を除く）を設定。 コロナ禍による地方回帰の機運の高まりが落ち着きを見せ、コロナ以前の相談件数に戻りつつある中、R5の水準を維持するため、R5と同程度の相談件数を目標値とする。
②	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」のアクセス件数	件	193,537	186,143	↘	212,907	↗	165,000	達成 コロナ禍による地方回帰の機運の高まりが落ち着きを見せる中、引き続き移住検討者に向けた記事コンテンツを掲載し、R5と同程度のアクセス件数を維持する
③	移住イベント（相談会・フェア）参加者数	人	752	823	↗	1,193	↗	850	達成 魅力的なテーマの設定や、県内企業への就職相談ができる移住フェア等を開催することで、R5と同程度の参加者数を目指す

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆移住者数	人	2022 (R4)	3,334	2023 (R5)	3,363	2024 (R6)	3,747	2027 (R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆社会増減(2023～2027年度の累計)	人	2022 (R4)	—	2023 (R5)	1,763	2024 (R6)	4,424	2027 (R9)	2,700

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	60,349	270	60,619	52,562	60,468	7.0
R5年度	0	53,105	0	53,105	41,896	51,737	6.4
R4年度	0	61,428	0	61,428	50,844	59,454	7.0

事業番号	02 06 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	移住・交流推進事業費		部局	企画振興部	課・室	地域振興課	

7 主な取組実績と成果

①移住相談窓口の運営 ・東京のNPO法人ふるさと回帰支援センターに長野県の相談専用スペースを設置し、2人の相談員を配置し、1,670件の移住相談に対応した。 ・三大都市圏及び県庁に「信州暮らし案内人」を4人配置し（東京・名古屋・大阪・県庁）、計1,783件の移住相談に対応した。 ・R6年度の移住者数が3,747人とH27の集計開始以来過去最多となった。各移住相談窓口における情報発信やきめ細やかな相談を実施したことによる一定の成果が寄与している。 ②信州で暮らす魅力の発信 ・移住総合webメディア「SuuHaa」において、若者をターゲットにした記事コンテンツを15本掲載した。年間212,907件のアクセスがあり、サイトを通じた県への資料請求が138件あった。 ③信州で「暮らす」「働く」「つながる」イベントの開催 ・三大都市圏及び県庁において移住セミナーを計21回開催した。（東京：10回、名古屋：3回、大阪：3回、県庁：5回）具体的に魅力的なテーマ設定となるよう工夫した結果、延べ参加者数は462組となった。 ・長野県の暮らしや仕事に関する情報を一体的に発信する最大級の移住イベント「信州で暮らす、働くフェア」を労働雇用課と連携して東京で開催した。県内企業のブースを30設け、市町村45、関連団体25と合わせて100ブース設置し、新たに若者・子育て世代の来場を促すためSNSへ動画等の広告を掲載したところ、来場者数がR5年度から236人増え、過去最高の472組731人となった。 ・空き家DIYイベントを通じて都市部住民と県内地域をつなぐプログラムを実施。R6年度は県内2地域（根羽村、小川村）を対象に空き家DIYイベントの伴走支援を実施した結果、イベント参加者数が344人となった。また、県内各地域への横展開を図るため、これまで3年間の集大成として空き家DIYイベントを開催した6地域の事例を発表するシンポジウムを開催し、参加者数が91人となった。 ・移住者の住まいの確保策として、地域の空き家利活用に携わる人材の育成事業を実施。短期研修には11人が参加し、その内の4人が長期研修を受講した。	
--	---

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	移住相談件数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
コロナ禍による地方回帰の機運の高まりが落ち着きを見せ、R5年度に相談件数が減少したため、移住セミナー等での情報発信や移住相談員及び関係機関との毎月ミーティングで常に情報共有をしたほか、相談内容の分析を行い次の相談に活かす等、各相談窓口でのきめ細やかな相談対応を実施したことで、目標の3,800件を上回る4,892件となった。							
指標②	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」のアクセス件数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
R5年度にアクセス件数の減少が見られたため、毎月の流入キーワードやトレンドを分析し取材先を決定して若者向け記事コンテンツを掲載した結果、アクセス数はR5年度から増加し、目標を大幅に上回る212,907件となった。							
指標③	移住イベント（相談会・フェア）参加者数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
テーマによって、対面またはオンライン、対面とオンラインのハイブリッドにより開催した結果、直接具体的に相談したい層とオンラインで気軽に情報を得たい層のそれぞれに効果的な開催方法をとることができ、参加者数は目標を大幅に上回る1,193人となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・地方回帰の潮流を捉え、特に首都圏の若い世代の地方への関心が高いことから、「若者・子育て世代」をターゲットとした取組を市町村や関係団体と連携して実施した結果、移住相談件数及び移住イベント（相談会・フェア）参加者数がR5年度より増加した。今後も、引き続き若者・子育て世代に訴求する取組を検討し実施していく必要がある。 ・長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」は、毎月の流入キーワードやトレンドを分析して若者向け記事コンテンツを掲載した結果、アクセス数はR5年度から増加した。今後も、引き続き分析を元に記事コンテンツを継続的に掲載していく必要がある。
(2) 事業改善の方策 ・移住人気県のブランド力を向上をしていくとともに、相談等の支援体制強化のほか、多様な関わりの機会を提供することで、移住に加え二地域居住等つながり人口（関係人口）の拡大を推進し、地域の活性化や地域の活力創出を図る。 ・まだ具体的に行動していない移住漠然層を移住相談窓口に繋いでいくため、引き続き、ウェブサイト等で信州で暮らす魅力の情報発信を続けることに加え、観光や物産の紹介と組み合わせたセミナーを開催して新たな層を開拓していく。

事業番号	02 06 03	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	移住・交流推進事業費			部局	企画振興部	課・室	地域振興課

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	信州暮らし案内人の配置			19,238 千円	18,120 千円	22,126 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	信州暮らし案内人の配置	直接	三大都市圏（東京・名古屋・大阪）及び県庁に、総合的な移住相談窓口を設置し、それぞれに相談員（信州暮らし案内人）を配置			
			相談員の配置 4 名（東京・名古屋・大阪・県庁）			

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	ふるさと回帰支援センター連携事業			19,882 千円	20,032 千円	21,960 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）との連携	委託	地方移住の相談拠点として機能するN P O 法人と連携し、移住希望者と県内地域とのマッチングを推進 ・東京：相談員 2 名の配置、資料ブース、相談専用スペースの設置 ・大阪：資料ブースの設置、出張相談の実施			
			相談員の配置 2 名（東京）			

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業			3,749 千円	1,993 千円	1,993 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa」を中心に、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といったライフ・ワークスタイルに関する記事コンテンツを制作するとともに、SNSを活用した情報発信を実施			
			記事コンテンツ制作数15件			

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	共創人口構築事業			4,282 千円	4,282 千円	4,597 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	共創人口構築事業	委託	県内自治体で、空き家DIYイベント等を通じて、都市部住民等と地域とが交流し、共に創る（共創）プロセスの中で生まれる強い地域とのつながりを持つ関係人口の創出・拡大を推進			
			プログラム実施地域 2 箇所、シンポジウム 1 回開催			

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	空き家利活用人材育成事業			- 千円	- 千円	4,437 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	空き家利活用人材育成事業	委託	移住者の住まい確保策の一環として、地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための実践的な滞在型長期研修を実施			
			2 泊 3 日の短期研修、3 か月間の長期研修をそれぞれ1回開催			

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業			3,551 千円	3,551 千円	3,551 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	県、市町村、民間事業者が参画する協議会において、オール信州による移住等の取組を展開（移住セミナー・相談会の開催、各種フェアへの参加、移住者交流会の開催、移住者捕捉のための取組など、移住関連の事業を総合的に実施）			
			移住セミナー開催回数21回、移住者交流会開催 4 回			